

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 7 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24500770

研究課題名(和文) トラベルコスト法と仮想評価法による都市型市民マラソンの経済価値評価

研究課題名(英文) Assessing of the Economic Valuation of Urban Marathon race using travel cost method and contingent valuation method

研究代表者

二宮 浩彰 (NINOMIYA, HIROAKI)

同志社大学・スポーツ健康科学部・教授

研究者番号：50284782

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、都市型市民マラソンを調査研究の対象とし、経済価値評価手法であるトラベルコスト法(TCM)および仮想評価法(CVM)を援用することによって、スポーツイベントの経済価値について評価することを目的とした。都市型市民マラソンのランナーを対象として、インターネット調査を実施した。その結果、スポーツイベントの経済波及効果、消費支出傾向、および支払意思といった経済価値について実証することができた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to assess the economic value of urban marathon race using the travel cost method (TCM) and contingent valuation method (CVM) which are economic-value evaluation techniques for sports events. Internet surveys were carried out for the runners of urban marathon race. As a result, the economic value of sports events, such as an economic ripple effect, tendency of a consumption expenditure, and a willingness to pay, was clarified positively.

研究分野：スポーツ・マーケティング

キーワード：都市型市民マラソン ランナー 経済価値 トラベルコスト法 仮想評価法 インターネット調査

1. 研究開始当初の背景

健康志向が高まる中、心身の健康を目的とした市民ランナーが急増していることに連動して、ランニング愛好者が走る舞台となるマラソン大会を開催する自治体(市町村)が増えている。国内最大規模のランナー向け情報サイト「RUNNET」で検索したところによると、2011年1月1日～12月31日までに開催されたランニング(3km・5km・10kmなど)の大会数は1,343件に達し、そのうちフルマラソンを開催している大会は125件にも及んでいる。まさにランニングブームが巻き起こっている中、2007年に始まった東京マラソンは、大都市で大規模なマラソンを開催することが可能であることを示した前例となり、関西地方でも相次いで都市型市民マラソンが開催されることになった。2010年には奈良マラソンが関西地方で先駆けて開催され、2011年には、大阪、神戸、京都の三都において都市型市民マラソンが開催される運びとなった。

昨今のランニングブームを背景として、多くの自治体では、地域の活性化や経済効果を期待してマラソン大会を開催するようになった。しかしながら、経済不況の煽りを受けて緊縮財政を余儀なくされている自治体にとっては、スポーツイベントの開催費用を負担することは容易ではない。地域においてマラソン大会を実施することの可否について、科学的証拠(エビデンス)に基づいたスポーツ政策の立案をすることが求められている。そのためには、スポーツイベント開催による社会・経済効果におけるプラスとマイナスの相互影響について、経済統計モデルを用いて検証することによって科学的知見を蓄積する必要がある。

2. 研究の目的

本研究では、活況を呈している都市型市民マラソンを調査研究の対象とし、環境経済学の領域において政策立案に寄与してきた経済価値評価手法であるトラベルコスト法(travel cost method: TCM)および仮想評価法(contingent valuation method: CVM)を援用することによって、スポーツイベントの経済価値について評価することを目的とした。その分析結果に基づいて都市型市民マラソン開催による経済波及効果の推計と比較検討することによって、スポーツイベント開催の経済的意義について検証し、スポーツ政策立案のための基礎資料を作成することを目指す。

本研究は、環境経済学において確立された研究手法を応用してスポーツイベントの経済価値を評価し、政策計画を推進する方向に導くために過大評価されがちな経済波及効果の推計との比較検討を行うものである。顕示選好法の代表的な手法であるトラベルコスト法(TCM)および表明選好法の一つで

ある仮想評価法(CVM)を援用することによって、都市型市民マラソンの経済価値評価を行うことが学術的な特色である。トラベルコスト法では、マラソン大会の開催地までの旅費や参加費についてマラソン参加者を対象として調査を実施することによってイベントの価値を評価することができる。仮想評価法では、マラソン大会の参加料の支払意思額についてランナーを対象とした調査を実施することによってイベントの価値を評価することができる。本研究は、地域において都市型市民マラソンを開催する経済価値について、産業連関分析法による経済波及効果の推計に頼るだけでなく、顕示選好型アプローチ、および表明選好型アプローチによるマラソン参加者調査から経済価値を明らかにしようとするものである。

3. 研究の方法

本研究では、都市型市民マラソンの参加者を調査対象として、インターネット調査を実施することによってデータを収集した。奈良マラソン2014ランナー調査では、2014年12月14日から12月24日の期間に3,478票の有効標本を得ることができた。奈良マラソン2015ランナー調査では、2015年12月13日から12月22日の期間に3,451票の有効標本を得ることができた。

本研究の経済波及効果の推計では、奈良マラソン2014の参加者を対象とした大規模調査を実施して詳細な消費支出を把握するとともに、マラソン大会に参加することに伴うスポーツ用品支出を加えたデータを分析することによって、都市型市民マラソンの開催がもたらす経済波及効果について実証する。

トラベルコスト法は、旅行目的地までの費用を測定することによってスポーツ参加の価値を評価する方法である。個人の旅行費用と参加回数との関係からスポーツに対する需要曲線を推定することができる。トラベルコスト法では、居住地、交通手段、交通費、宿泊費、所要時間、参加費といった旅行にかかる費用や時間、およびスポーツ参加回数や参加率を測定項目として用いる。

仮想評価法は、スポーツイベントの参加条件の変化に対する支払意思額を尋ねることによってイベントの価値を評価する手法である。仮想評価法では、スポーツイベントの参加料についての仮想的な質問項目を設定し、9,000円、10,000円、12,000円の支払提示額を測定項目として用いた。回答者に対して、はじめに10,000円の参加料を提示し、次に、参加すると答えた回答者には12,000円の参加料を提示し、参加しないと答えた回答者には9,000円の参加料を提示した。

4. 研究成果

本研究では、都市型市民マラソンを調査研

究の対象とし、経済価値評価手法であるトランベルコスト法(TCM)および仮想評価法(CVM)を援用することによって、スポーツイベントの経済価値について評価することを目的とした。都市型市民マラソンのランナーを対象として、インターネット調査を実施した。その結果、スポーツイベントの経済波及効果、消費支出傾向、および支払意思額といった経済価値について実証することができた。

経済波及効果については、奈良マラソン2014の参加者を対象とした大規模調査を実施して詳細な消費支出を把握するとともに、マラソン大会に参加することに伴うスポーツ用品支出を加えたデータを分析することによって、都市型市民マラソンの開催がもたらす経済波及効果について推計した。奈良マラソン2014の開催による経済波及効果の計算においては、総消費額1,114百万円に国内自給率を乗じることによって直接効果の1,060百万円が算出される。直接効果が各産業部門の生産額を増加させることによって生産誘発額が導かれ、直接効果を差し引いた間接1次波及効果は852百万円になる。生産誘発額に雇用者所得率を乗じた雇用者所得誘発額に消費性向を乗じた民間消費支出増加額が各産業部門の生産額を増加させることによって間接2次波及効果の546百万円が導かれる。以上の直接効果、間接1次波及効果、間接2次波及効果の合計が奈良マラソン2014の開催による経済波及効果となり、総額は2,458百万円である。奈良マラソン2014の開催がもたらした経済波及効果を推計するにあたり、より現実的な経済波及効果について分析するため、奈良マラソンの参加者数、奈良マラソン開催に費やしたイベント事業費、および参加者の大会準備と大会後の消費支出、大会参加中の消費支出といったイベント参加に伴う消費支出だけでなく、マラソン大会に参加するためのスポーツ用品の消費支出の詳細なデータを含めたところが特徴的である。これまで都市型市民マラソンのようなメガ・スポーツイベントの経済波及効果の推計において、参加者を対象とした大規模調査によって収集した消費支出データを分析した研究は行われておらず、科学的な計量分析によるスポーツイベント開催による影響を精緻に把握しようとしたところに本研究の意義がある。経済波及効果の測定において、消費支出を把握していないイベント関係者にまで範囲を広げて仮定条件によって推定金額を積み上げるのではなく、実際に収集したランナーの消費支出データに基づいて計算したためである。したがって、本研究は、ランナーに限定した消費支出データに基づいた奈良マラソン2014の開催がもたらした経済波及効果の推計ということになる。

消費支出傾向については、奈良マラソン2014参加者の居住地を独立変数とし、大会参加に伴う消費支出額を従属変数として、大会参加者の消費行動の傾向と居住地による差

を検討した。その際、支出項目ごとに分析を行ったところ、項目によって異なる消費傾向を確認することができた。例えば、交通費の支出額において、北海道・東北・関東や中国・四国・九州・沖縄からの参加者の支出額が高いという結果が得られた。また飲食費や観光娯楽費、土産代のように、マラソン競技と直接関連はないが、奈良県という土地で食事や観光を楽しむために必要な支出項目でも、北海道・東北・関東や中国・四国・九州・沖縄からの参加者の支出額が高くなっていた。

支払意思額については、都市型市民マラソンの仮想的な参加料を設定し、実際のマラソン参加者に具体的な参加料を提示することでスポーツイベント参加料の支払意思を分析した。今大会の参加料が10,000円だった場合、参加していたと答えた回答者は84.2%であり、参加していなかったと答えた回答者は15.8%であった。次に、10,000円の参加料で参加していたと答えた回答者のうち、今大会の参加料が12,000円だった場合、参加していたと答えた回答者は59.3%であり、参加していなかったと答えた回答者は40.7%であった。また、10,000円の参加料で参加していなかったと答えた回答者のうち、今大会の参加料が9,000円だった場合、参加していたと答えた回答者は20.3%であり、参加していなかったと答えた回答者は79.7%であった。

以上のように、スポーツイベントの経済波及効果、消費支出傾向、および支払意思といった都市型市民マラソンの経済価値について実証することができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

備前嘉文, 二宮浩彰, 庄子博人, 都市型市民マラソン大会への参加における制約とランニング活動動向の関係: 個人内の制約と对人的制約からの検討, 生涯スポーツ学研究, 査読有, 第12巻, pp.16-23, 2016.

二宮浩彰, 松永敬子, 長積仁, ランニングの専門志向化からみたスポーツ消費者行動, 京都滋賀体育学研究, 査読有, 第29巻, pp.137-144, 2014.

二宮浩彰, 松永敬子, 長積仁. 都市型市民マラソンの参加者がもたらす経済波及効果の推計, 生涯スポーツ学研究, 査読有, 第10巻, pp.31-40, 2014.

[学会発表](計3件)

辻和真, 二宮浩彰, 庄子博人, 備前嘉文, 奈良マラソン2014におけるランナーの消費支出傾向, 生涯スポーツ学会第17回大会, 鹿屋体育大学(鹿児島県鹿屋市),

2015.11.1.

胡威, 二宮浩彰, 庄子博人, 備前嘉文,
奈良マラソン 2014 におけるランナーの
DESTINATION イメージ, 生涯スポ
ーツ学会第 17 回大会, 鹿屋体育大学(鹿
児島県鹿屋市), 2015.11.1.

前田元, 辻和馬, 二宮浩彰, 松永敬子,
長積仁, マラソンランナーの競技成績か
らみたスポーツ用品へのこだわりと消
費支出, 日本スポーツ産業学会第 24 回
大会, 東京大学伊藤国際学術研究センタ
ー(東京都文京区), 2015.7.26.

〔図書〕(計 1 件)

二宮浩彰, スポーツツーリズム・ハンド
ブック 第 3 章スポーツツーリストはど
のように行き先を決めているか, 学芸出
版, pp.53-70, 2015.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等
同志社大学スポーツ健康科学部スポーツ・マ
ネジメントコース二宮浩彰研究室
<http://hninomiya.doshisha.ac.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

二宮浩彰 (NINOMIYA HIROAKI)
同志社大学・スポーツ健康科学部・教授
研究者番号: 50284782

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者